

環境マネジメント

クボタグループは、環境経営を更に充実するために環境マネジメント体制の強化を行うと共に、環境保全活動のルールに則った活動のチェックと体系的な教育を通じて環境意識と活動レベルの向上を図っています。

環境経営の推進

環境管理推進体制

担当役員のもとに環境対策・環境監査などを推進する環境管理部を本社に設置し、事業所、グループ会社には、環境管理担当部門を組織して、地球環境・地域環境問題に対応しています。

法遵守への対応

クボタグループでは、法令遵守に向けて、排出ガス、排水、振動、騒音等について、事業所ごとに法律や条例の規制値より更に厳しい自主管理値を設定し、規制値内であっても、自主管理値を超過した時点で、原因究明と再発防止のための是正措置を実施しています。しかしながら、2008年度は主な環境上の不具合として3件の排水規制値の超過と2件の騒音苦情が発生しました。これらについては、迅速に必要な措置を実施した上で、再発防止のための改善に取り組んでいます。

環境関連教育

環境に配慮した事業活動推進のためには、グループの従業員一人ひとりの環境問題に対する意識の向上が重要です。環境問題は、「まず知る」ことが重要であり、当社では階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。また、環境問題への的確な対応のために計画的に専門教育を実施し、能力向上、資格者充足を図り、環境保全の確実な実践に結び付けています。

その他にも外部団体の環境教育への協力や、6月の環境月間に環境先進企業の取り組み状況を調査するための見学会を実施しています。2009年度も、教育の質・量の一層の充実を図っていきます。



環境先進企業見学会



生産事業所の監査



環境監査

全社のリスク管理方針に基づき、クボタグループの環境保全活動について、環境管理部が環境監査を実施しています。

2008年度は、環境事故や法令違反などの環境リスクに対する管理状況を確認する方針のもと、法令や社内ルールに則った

- ①水質・大気・騒音関連施設の運用・設備保全
 - ②廃棄物の適正な保管・委託処理
 - ③化学物質の適正な保管・取扱
- について重点的に実地監査を行いました。

【監査対象事業所(拠点)数】

監査区分	本体	グループ会社
生産事業所	全事業所 (14事業所)	全事業所 (10社-13事業所)
非生産事業所	13事業所	13社-21事業所
建設工事・営業サービス部門 (廃棄物関係)	全部門 (7部門-11拠点)	7社-16拠点
海外生産事業所	—	8社-8事業所

【生産事業所の監査項目】

監査項目(大項目)	項目数
①一般関連(法規調査、グリーン購入、グリーン調達等)	12(2)
②水質関連(施設の維持管理、水質測定管理、届出等)	13(4)
③大気関連(施設の維持管理、大気測定管理、届出等)	13(4)
④騒音関連(施設の維持管理、騒音測定管理、届出等)	13(2)
⑤廃棄物関連(分別収集・保管、適正処理、施設の維持管理等)	22(6)
⑥温暖化関連(省エネ、温室効果ガス削減等)	10(4)
⑦化学物質関連(MSDS管理、化学物質調査、PRTR等)	7(3)
⑧緊急時対応(水質・大気関連緊急時対応準備、連絡体制等)	9(2)
合計	99(27)

()内は法令関係の項目数(内数)

環境会計(国内事業所データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

【環境保全コスト】

環境保全に関する投資額は11.0億円となり、前年度より4.3億円減少しました。費用額は91.4億円となり前年度より11.5億円増加しました。研究開発に係る費用額は56.5億円と全体の約62%を占めています。

分類	主な取り組み内容	(単位:百万円)	
		2007年度 【投資額】 【費用額】	2008年度 【投資額】 【費用額】
事業エリア内コスト		879	1,590
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	358	462
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	485	155
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	36	973
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	31
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,254
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	597	4,863
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	56	36
環境関係対応コスト	抽出金・賦課金等	0	212
合計		1,532	7,987

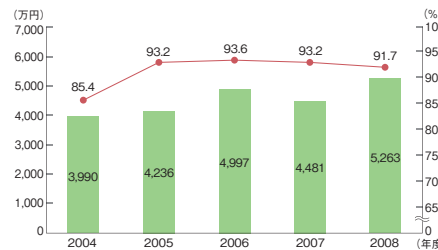
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ) 33,300
当該期間の研究開発費の総額 26,290

グリーン購入

クボタグループでは、事務用品(紙類、文具類等)についてグリーン購入を推進しています。

購入金額比率は91.7%(前年度に比べ1.5ポイント減少)で、目標値96%には未達成でした。

【グリーン購入金額・購入金額比率】(国内事業所データ)



【環境保全効果】

大気汚染物質(SOx)の排出量は、一部事業所のディーゼル発電機の稼働時間を減少させたため、低減しています。廃棄物埋立量は、鉄鋼スラグの再資源化委託先の減少やFWパイプの事業撤退に伴う一時的な廃棄物の処分により増加しました。

効果の内容	項目	2007年度	2008年度	増減値	対前年変化率
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.36	8.60	0.24	103
	水の使用量(万m ³)	490	461	-29	94
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	45.5	49.3	3.8	108
	SOx排出量(t)	8.6	3.8	-4.8	44
	NOx排出量(t)	80.6	69.0	-11.6	86
	ばいじん排出量(t)	3.7	4.0	0.3	108
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	787	771	-16	98
廃棄物排出量(万t)	8.6	9.0	0.4	105	
廃棄物埋立量(万t)	0.33	0.82	0.49	248	

【経済効果】

環境保全活動に伴う経済効果は16.2億円となりました。

分類	内容	年間効果(単位:百万円)
省エネルギー対策	コンプレッサの効率的運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入等	234
	物流における積載効率の向上、輸送距離の削減等	34
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	61
	有価物の売却	1,295
合計		1,624

グリーン調達

クボタグループは、地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して当社のグリーン調達の方針を提示し、取引先様にご理解とご協力をお願いしています。



クボタグループグリーン調達ガイドライン
http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html

ISO14001 認証取得状況

2006年度末までにクボタグループの国内生産事業所において認証取得を完了し、現在はグループ会社の海外生産事業所の認証取得拡大に向けた活動を展開中です。

「環境管理推進体制」「環境リスクマネジメント」「環境関連教育」の詳細は下記ホームページをご覧ください。
http://www.kubota.co.jp/siryu/csr/index.html

「環境会計」「ISO14001 認証取得状況」の詳細は下記ホームページをご覧ください。
http://www.kubota.co.jp/siryu/csr/index.html